

台日経済産業関係の回顧と展望¹

任 耀 廷

(台湾・淡江大学アジア研究所副教授)

【要約】

本稿の目的は台日経済交流の回顧と、台日経済関係を検討して、将来双方経済関係の発展につき提言することである。まず、台日間の貿易とその収支並びに直接投資の推移を検討して台日経済の交流を回顧し、そして最近の台日間国際収支を通して台日経済産業関係の現状を究明した。戦後台湾経済の成長においては、日本から資本、技術及び資本財、基幹部品を輸入するとの基本的なパターンが変わらなかったことを確認した。次に、台日間商品別貿易構造の検討を通して、双方の経済産業関係を吟味した。台日間の貿易構造における産業内貿易の進展は、双方の産業構造の補完性を反映することである。そして台日間不均衡な貿易収支を検討するには、中国の要素は無視することが出来ない。生産技術構造レベルの差異によって、台日間と日中間の異なる貿易構造を現している。これは台日中における産業構造の補完性を意味し、また三角貿易を形成する契機となることを示している。最後に、東日本大震災後六つの経営ジレンマに陥っている日本企業の脱出と寸断された日本産業サプライチェーンの再構築に台湾は協力すべきである。台日間の戦略的な経済提携は台日 FTA/EPA の締結と台湾企業を組み込む日本産業サプライチェーンネットワークの再構築を通して行なうことを提言する。

キーワード：貿易構造、産業構造、国際収支、台日 FTA/EPA、サプライチェーン

¹ 二人の匿名レフリーの審査意見に感謝申します。すべての文責は筆者に帰する。

一 はじめに

FTA の締結競争、世界金融危機、東日本大震災などに見舞われる波乱万丈のアジア経済の 21 世紀の船出にある中で、正式な国交がないにも拘らず、21 世紀に入ってから台日関係は進展してきている²。2011 年 9 月 22 日に日本の交流協会と台湾の亜東関係協会が署名した「台日民間投資取り決め」は台日経済関係の進展を象徴する出来事である。本稿は台日経済の交流を回顧して、台日間の経済関係を検討し、将来の発展につき提言することを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。まず第 2 節にて、台日経済関係を分析する理論的なフレームワークを説明する。第 3 節では、貿易、所得、投資など国際収支構造の検討を通じて、第二次大戦後の台日の経済発展と双方の経済交流を究明する。第 4 節は、貿易構造と産業構造とは表裏の関係にあり、台日間商品貿易構造の変化を検討して、双方の経済産業関係の進展と意味を吟味する。また東アジアの視点から、台日双方と中国との貿易関係の変化を検討して、台日中の商品貿易構造に反映される三者の産業構造の関係を観察し、出来上がった東アジア地域の国際分業体制における台日経済関係の意義を再考する。第 5 節は、企業のミクロ経済活動の視点から、台日企業の戦略的連携を通じて、台日経済関係を展望し、政策上の方向付

² 21 世紀に入ってから、台日関係の進展は 2001 年李登輝元総統訪日、2002 年日米協力の奏功による台湾の WTO 加盟、2003 年 SARS 期間の台日疫病情報交換協議、2005 年日本参議院と衆議院による永久的に台湾人民の 90 日査証免除特例法案の通過及びバーゼル条約に基づいた台日協定の締結、2007 年台日自動車運転免許相互承認、2008 年日本外国人登録証の台湾籍承認、2009 年台北駐日経済文化代表処北海道札幌分処開設そして台日ワーキングホリデー協定の締結、2010 年台北松山と東京羽田直航便開通等があげられる。

けの示唆を吟味する。

二 台日経済関係分析の理論的フレームワーク

1 経済発展と国際収支

経済の発展に伴い、国際収支は段階的に変化していくとする考えがある。クローサーやキンドルバーガーは国際収支発展段階説を提唱し、国際収支を長期的に観察して国の経済発展を分析する³。クローサーは国の国際収支構造を分類する方法として債権国（所得収支がプラス）と債務国（所得収支がマイナス）という基準と、資本輸入国（資本収支がプラス）と資本輸出国（資本収支がマイナス）との2つの基準を用いて、1952年から54年までの36カ国の統計資料から、国際収支の発展段階を6段階に分けた⁴。国際収支発展段階説とは、一国経済の経済発展段階に応じ貯蓄・投資バランスが変化していくことに着目して、対外的な資金の流れ及び資産の蓄積過程を組み合わせ長期的視点から国際収支構造の変化を分析する理論である。日本経済産業省は2002年に26ヶ国の統計資料を整理して同じく6つの発展段階に分けた⁵。国際収支表は一国の国際経済関係を簡

³ Crowther, G., *Balance and Imbalance Payments* (Cambridge: Harvard University, 1957); Charles P. Kindleberger, *International Economics* (Illinois: Irwin, 1965).

⁴ 一国の経済発展と国際収支構造の変化を歴史的にたどると、未成熟債務国から成熟債務国、債務返済国、未成熟債権国、成熟債権国、債権取り崩す国への発展段階論である。一方、サムエルソンは new borrower, evolved borrower, new lender, evolved lender の4つ段階に分けた。ポール・サミュエルソン『サムエルソン経済学』都留重人訳、(岩波書店、1976)、1102~1103ページ。その後、Razgallah B.は2004年に194ヶ国の1990年代の統計資料を分析して、サムエルソンの4段階論を精緻化して5つの発展段階に拡充した。Razgallah, B. "The balance of payments stages 'hypothesis': A reappraisal." Presented at the 21st Symposium on Banking and Monetary Economics in Nice (2004), pp. 9~15.

⁵ 経済産業省『平成14年版通商白書』（ぎょうせい、2002年）、第三節。

潔に表すものである⁶。本稿はこの理論フレームワークを用いて、台日間の貿易収支、経常収支、資本収支等国際収支構造の変化によりマクロ経済関係、つまり戦後の経済発展における台日間の経済、貿易、投資等の諸関係を分析する。

2 グローバル経済と企業の戦略的アライアンス

マクロ経済関係は基本的にミクロ経済活動によって編み上げた結果である。ミクロ経済関係については、企業の戦略的アライアンスの考え方にに基づき台日企業の連携関係を探る。企業の海外アライアンス関係は海外投資の資本連携または取引ネットワークの非資本連携により構築されることである。近年、企業ネットワークのグローバル化に従って、企業は海外への業務委託つまりアウトソーシングの海外調達活動による非資本連携関係が急速に増えてきている⁷。資本連携関係を含めた台日企業のアウトソーシング形態の戦略的アライアンスを築くことは双方の産業サプライチェーンの効率性、強靱性の向上にも資すると考えられる。

⁶ Charles P. Kindleberger and Peter H. Lindert, *International Economics*, seventh edition (Illinois: Irwin, 1982), p. 276.

⁷ Pol Antràs and Elhanan Helpman “Global sourcing,” *Journal of Political Economy*, Vol. 112 (November 2004), pp. 552-580; Banri Ito, Eiichi Tomiura and Ryuhei Wakasugi, “Dissecting Offshore Outsourcing and R&D: A Survey of Japanese Manufacturing Firms,” *RIETI Discussion Paper Series*, 07-E-060 (November 2007); Banri Ito, Eiichi Tomiura and Ryuhei Wakasugi, “Technological Knowledge and Offshore Outsourcing Evidence from Japanese firm-level data,” *RIETI Discussion Paper Series*, 11-E-052 (May 2011); Eiichi Tomiura, “Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level,” *Journal of International Economics*, Vol. 72 (May 2007), pp. 113-127.

三 台日経済貿易交流の回顧

1 台日貿易と収支の発展

戦後台日貿易は持続的に成長し、双方が互いに重要な貿易パートナーとなっている。

表1が示すように、1980年代に台日貿易総額は200億ドル、1990年代に400億ドルを超え、2005年に600億ドル、そして2011年には700億ドルを突破した。そのうち、台湾の対日輸出入額もそれぞれ持続的に拡大している。対日輸出は1990年代中葉に100億ドル、2005年には150億ドル、2011年には180億ドルを突破した。一方、対日輸入は1990年代中期に200億ドル、2000年には300億ドル、2005年には400億ドル、そして2011年には500億ドルを突破した。

但し、台湾にとって対日貿易額が対外貿易総額に占める割合は、近年台湾と中国大陸の兩岸貿易が急速に増加したこともあり、1990年代以降持続的に減少したが、同表に示されているように、今は総額の13%を占めている。日本に対する台湾の輸出金額は増加したが、中国に対する輸出がより大幅に増加したため、台湾の総輸出に占める対日輸出の割合は大幅に減少し、現在7%前後の水準である。他方、日本に対する台湾の輸入額が持続的に増加したが、台湾の総輸入を占める割合が1990年代以降持続的に減少した。台湾の総輸入に占める対日輸入の比重は今でも20%前後の水準を保ち、台湾にとって日本は依然として最も重要な輸入国である。

したがって、表1に明らかなように、日本に対する台湾の貿易収支は1980年代以降、赤字が持続的に拡大した。貿易赤字は1990年代に100億ドルを超え、2000年以降200億ドル、2010年には300億ドルを突破した。そして、台日貿易赤字が台日貿易総額に占める割合は1987年の26%から2010年の48.5%に増大した。戦後台湾の

経済成長に伴い、台湾の対日貿易赤字はずっと拡大していると言える。

表1 台湾の対日貿易(1987-2010) (億ドル;%)

年度	貿易総額	対外貿易総額に占める比重	輸出額	対外輸出総額に占める比重	輸入額	対外輸入総額に占める比重	台湾対日貿易収支
1987	187.8	21.3	69.6	13.0	118.2	34.3	-48.6
1988	235.9	21.4	87.7	14.5	148.2	29.9	-60.6
1989	250.9	21.2	90.6	13.7	160.3	30.7	-69.6
1990	243.4	20.0	83.4	12.4	160.0	29.2	-76.6
1991	280.3	20.2	91.7	12.0	188.6	30.0	-96.9
1992	306.8	20.0	88.9	10.9	217.9	30.3	-129.0
1993	321.6	19.9	89.7	10.6	231.9	30.1	-142.2
1994	350.2	19.6	102.2	11.0	247.9	29.0	-145.7
1995	434.2	20.2	131.6	11.8	302.7	29.2	-171.1
1996	411.7	18.9	136.6	11.8	275.0	26.9	-138.3
1997	407.1	17.2	116.9	9.6	290.2	25.4	-173.3
1998	363.2	16.9	93.2	8.4	270.2	25.8	-176.8
1999	424.9	18.3	119.0	9.8	305.9	27.6	-186.9
2000	551.6	19.1	166.0	11.2	385.6	27.5	-219.6
2001	389.6	16.6	130.2	10.3	259.3	24.0	-129.1
2002	397.3	16.0	123.7	9.1	273.6	24.2	-149.9
2003	451.5	16.2	124.3	8.3	327.2	25.6	-202.9
2004	575.2	16.4	138.1	7.6	437.2	25.9	-299.1
2005	611.6	16.1	151.1	7.6	460.5	25.2	-309.4
2006	625.8	14.7	163.0	7.3	462.8	22.8	-299.8
2007	618.7	13.3	159.3	6.5	459.4	21.0	-300.0
2008	640.6	12.9	175.6	6.9	465.1	19.3	-289.5
2009	507.2	13.4	145.0	7.1	362.2	20.8	-217.2
2010	699.2	13.3	180.1	6.6	519.2	20.7	-339.1

(出典) 中華民国海關進出口統計、

<http://www.customs.gov.tw/StatisticWeb/StatisticsInformation.aspx>。

(注) 2001年以降は再輸出入額を含む。

2 台湾と日本の直接投資⁸

戦後、台湾の経済発展及び日本との経済交流の過程において、商品貿易以外に直接投資と技術交流が一貫して重要な役割を演じてきた。東アジア工業化の雁行型発展の一環として、戦後台湾の経済発展は、米欧並びに日本の直接投資、技術移転、市場開放がもたらす経済利益の恩恵を受けてきた。

日本の台湾に対する直接投資は、1952年から2010年末までの統計で、累計6,450件、164.52億ドルに達し、台湾の海外直接投資累計額1,109.3億ドルの15%、総件数27,908件の23%を占め、日本の対台直接投資累計金額は第一位の米国の216.25億ドル（19%）より少ないが、件数は米国の4,418件（16%）を上回っている。

表2が示すように、戦後の日本製造業の台湾に対する直接投資は1960年代後半の日本国内の賃上げなどによる生産コスト上昇問題のプッシュ要因から始まり、その後1970年代中期の国際石油価格の高騰により加速された。しかし、日本の対台湾直接投資が本格的に成長する時期は1985年のプラザ合意（Plaza Accord）以降のことである。

プラザ合意以降、急激な円高が進み、1985年に1ドル＝250円であったのが、三年後には125円まで上昇したことから、台湾に対する直接投資は従って顕著に急増した。1980年代、1986～89年の年平均投資件数は1980～85年の33件から190件、年平均金額は1.27億ドルから4.5億ドルに増えた。そして表2を見ればわかるように、1980年代の年平均投資額は2.56億ドルで、1970年代の平均投資額0.34億ドルの7.5倍になり、年平均件数は96件で、1970年代の同48件の2倍になった。1990年代に入ると直接投資は持続的に増加し、年

⁸ 海外直接投資（FDI: Foreign Direct Investment）のことを指す。

平均金額は5.5億ドルとなり、1980年代の2倍になり、年平均件数は162件となり、1980年代の1.7倍になった。2000年以降も日本の対台湾直接投資は持続的に増加し、平均金額は7.25億ドル、1990年代の1.3倍、年平均投資件数は272件、1990年代の1.7倍となった。

表2 戦後日本の対台湾年代別直接投資 (件；千ドル)

	総件数	年平均件数	総金額	年平均金額
1952-59	19	2	4,370	546
1960-69	387	39	69,032	6,903
1970-79	480	48	342,185	34,219
1980-89	955	96	2,567,435	256,744
1990-99	1,615	162	5,495,636	549,564
2000-2010	2,994	272	7,973,649	724,877

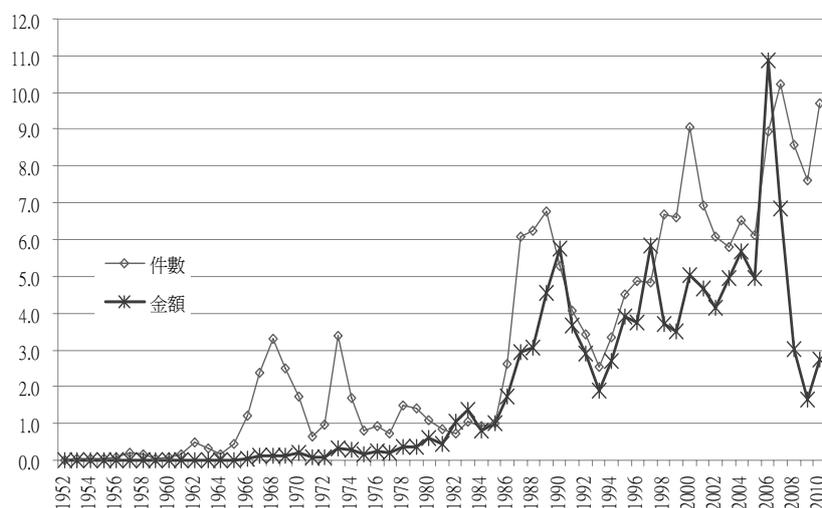
(出典) 中華民國經濟部投資審議會「核准華僑及外國人投資分區統計」、
http://www.moeaic.gov.tw/system_external/ctrl?PRO=DownloadFile&t=4&id=414
 資料に基づき筆者作成。

図1は戦後台湾に対する日本の直接投資の推移を示している。図からわかるように、1985年のプラザ合意以降の動きは、1989年のバブル経済の崩壊まで、1997年のアジア金融危機から2002年台湾のWTO加盟まで、そして2006年から2008年世界金融危機の発生までの三つの期間で急増してきた。とりわけ日本の対台湾直接投資件数の推移においては、バブル経済崩壊直前の1989年、台湾のWTO加盟前の2000年、そして世界金融危機発生直前の2007年の3つの時点は件数急増の三つのピークを明確に描いた。

1980年代から台湾における生産コストが上昇し始め、台湾の労働集約型製造業は次々と中国大陆に生産基地を移した。1990年代に入

ってからの台湾への日本の直接投資は、この台湾経済の基礎条件の変化に応じて増加してきた。台湾経済のサービス部門の発展に対応して、日本の直接投資は製造業から流通、小売りなどのサービス業への転向を主とし、他方、製造業への投資は台湾産業技術の向上を反映して、労働集約型からハイテクの高付加価値型産業に転じた。

図1 日本の対台湾直接投資 1952-2010 (1985=1)



(出典) 中華民國經濟部投資審議會「核准華僑及外國人投資分區統計」、

http://www.moeaic.gov.tw/system_external/ctrl?PRO=DownloadFile&t=4&id=414 資料に基づき筆者作成。

一方、日本に対する台湾の直接投資は 1952 年から 2011 年末の累計額が 15.8 億ドルに達し、中国以外の国家・地域に対する台湾の直接投資の累計額の 2.3% を占め、累計件数は 538 件で、総累計件数の 4.1% を占めるようになった。

3 台日経済関係の現状

表3の2009、2010年度の台日間国際収支は過去40年間の台日経済の発展による経済関係の状態を反映している。まず、台日国際収支の財貨貿易収支においては日本の対台湾黒字で、サービス貿易収支、なかんずく技術貿易を代表する特許等使用料収支においても同様である⁹。所得収支においては日本は台湾に対して黒字であり、うち直接投資所得収支も同様である。他方、資本収支において、台湾に対する日本の投資収支の赤字は台湾に対する日本の資本流出を反映した。日本に対する台湾の直接投資や証券などの間接投資の能力は有しているが、資本全体の収支において、日本は台湾に対し依然として純資本流出の状態にある。

以上、台日国際収支構造が示した台日経済貿易関係の現況を総合すると、戦後台湾経済の成長過程は日本からの資本、技術及び資本財、基幹部品の輸入という基本的なパターンが変わらなかったことを反映している¹⁰。しかし、台湾が日本から輸入した技術は下位から上位、生産設備・部品は消費財から中間財部品、資本財の生産の方

⁹ 2009、2010年日本対台湾の特許等使用料収支は日本銀行国際収支表より、黒字であることがわかる。

日本サービス収支/特許等使用料 (億円)

対台湾	受取	支払	収支尻
2009	783	27	755
2010	925	14	911

(出典) 日本銀行時系列検査データ検索サイト、

http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/html/nme_R020CV.26383.20120806162554.02.html。

詳細は任耀廷『東亞區域的經濟發展與日本』(台北:秀威資訊科技、2009年)、頁110を参照のこと。

¹⁰ 台湾に対する日本のこの国際収支構造は過去20年変わらなかった。詳細は任耀廷、前掲書、頁109~110を参照のこと。

へと向上していった。台日間におけるこのような経済産業関係は、台湾に対する日本の財貨貿易黒字の持続的な拡大を維持するだけでなく、同時に、台湾に対する日本の直接投資収益は日本に対する台湾の投資収益より大きくさせ、その結果日本の対台湾直接投資所得収支の黒字化とその増加という結果を導いた。

表3 日本の対台湾国際収支（2009-2010）（億円）

	経常収支								資本収支					
	貿易サービス収支						所得収支	直接投資所得収支	投資収支					
	貿易収支		サービス収支	所得収支	直接投資所得収支	直接投資収支			証券投資収支	デリバティブ商品	その他投資			
	輸出	輸入												
2009年度	21,850	21,222	18,441	30,904	12,463	2,781	637	418	-537	-543	-273	92	-4	-359
2010年度	31,801	31,425	27,390	42,381	14,991	4,035	421	422	-609	-613	122	348	-3	-1,080

（出典）日本財務省「平成22年度地域別国際収支状況」

http://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g716/716_b.pdf

過去の欧米工業先進国の国際収支発展の経験によれば、財貨貿易の収支黒字は輸出競争力の衰弱化或いは輸入国の産業競争力の強化に従って、赤字に変わり、他方直接投資所得収支は次第に赤字から黒字に変わり、直接投資所得収支の黒字が財貨貿易収支の赤字を上回る場合には、その経常収支は依然として黒字の水準を維持することができる。即ち、一国の経常収支黒字の由来は、経済発展初期の廉価な労働力による貿易収支の黒字で稼ぐことから、次第に海外資産の経営管理（つまり、知力）による直接投資による所得収支の黒字で稼ぐことに転じた。然し、戦後台日間の経常収支の発展において、日本は台湾に対する財貨貿易収支の黒字が持続しているだけでなく、台湾に対する直接投資所得収支の黒字も実現し、台湾に対す

る日本の経常収支の黒字が持続的に拡大する現象を形成してきた。これも台湾経済・産業の日本の技術、生産設備、部品、新素材に対する依存性の深まりを示している。

四 台日経済産業関係の検討

貿易構造は産業構造の鏡であり、商品別貿易構造は貿易双方の産業構造の関係を反映するものである。以下は台日間商品別貿易構造の検討を通して、双方の経済産業関係を吟味する。

1 台日間における産業内貿易の進展と産業の相互補完性

表4の品目別構造が示すように、近年、台日財貨貿易の輸出入は工業製品に集中している¹¹。2011年の11月までの累計では、日本から台湾への輸出は工業製品が92.4%を占め、台湾からの輸入は、工業製品が82.7%を占める。2000年以来、日本から台湾への工業製品の輸出は日本の工業製品輸出の4番目の相手で、日本から台湾への工業製品の輸入は日本工業製品輸入の5番目になっている。

¹¹ 工業製品の全品目商品輸出と輸入に占める比重は2000年に93.8%と89.3%、2005年に93.2%と83.5%であった。

表4-1 2000年、2005年の日本対台湾品目別貿易

対台湾品目別輸出	2000年	2005年	2005年 比重	世界 順位	対台湾品目別輸入	2000年	2005年	2005年 比重	世界 順位
食料品、動植物生産品	350	504	1.1	2	食料品、動植物生産品	996	1,053	5.8	13
原料品	460	839	1.9	3	原料品	350	465	2.6	16
鉱物性燃料	676	119	0.3	7	鉱物性燃料	31	177	1	26
工業製品	33,831	40,927	93.2	4	工業製品	16,053	15,190	83.5	5
特殊取扱品	1,346	1,521	3.5	6	特殊取扱品	538	1,301	14.3	2

(出典) 日本貿易振興機構「貿易統計データベース」、

<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/>。

(注) 世界順位は2005年。

表4 日本対台湾品目別貿易 (百万ドル、%)

対台湾 品目別輸出	2010年	2011年 11月 累計	比重	世界 順位	対台湾 品目別輸入	2010年	2011年 11月 累計	比重	世界 順位
食料品、 動植物生産品	612	565	1.2	3	食料品、 動植物生産品	845	831	3.9	19
原料品	735	564	1.2	4	原料品	542	669	3.1	17
鉱物性燃料	241	214	0.5	9	鉱物性燃料	72	150	0.7	35
工業製品	47,068	43,027	92.4	4	工業製品	18,929	17,611	82.7	5
特殊取扱品	3,549	2,178	4.7	8	特殊取扱品	2,604	2,035	9.6	1

(出典) 日本貿易振興機構「貿易統計データベース」、
<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/>。

そして、表5の製品別貿易構造が示すように、台日工業製品の輸出入は機械製品に集中している¹²。2011年の11月までの累計では、日本から台湾への輸出は機械製品が49.6%を占め、台湾からの輸入も同様に機械製品が48.4%を占める。日本から台湾への機械製品輸出は日本機械製品輸出の第4位で、日本の台湾からの機械製品の輸入は日本機械製品輸入の第5位である。台日における機械製品貿易

¹² 機械製品の工業製品輸出と輸入に占める比重は2000年に66.2%と66.4%、2005年に59.6%と56.9%であった。

表5-1 2000年、2005年日本対台湾工業製品別貿易 (百万ドル、%)

対台湾工業 製品別輸出	2000年	2005年	2005年 比重	世界 順位	対台湾工業 製品別輸入	2000年	2005年	2005年 比重	世界 順位
化学品	5,065	7,563	17.2	3	化学品	1,224	1,415	7.8	9
機械製品	23,884	26,174	59.6	3	機械製品	11,925	10,353	56.9	5
繊維製品	375	294	0.7	6	繊維製品	281	262	1.4	9
金属製品	2,587	4,072	9.3	4	金属製品	979	1,354	7.4	6
非金属鉱物製品	739	1,162	2.6	2	非金属鉱物製品	162	246	1.4	6
その他原料別製品	415	402	0.9	6	その他原料別製品	161	227	1.2	11
雑貨製品	766	1,260	2.9	5	雑貨製品	1,321	1,334	7.3	5

(出典) 日本貿易振興機構「貿易統計データベース」、
<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/>。

(注) 世界順位は2005年。

は産業内貿易のパターンに移り変わった。機械製品だけでなく、台日間における工業製品貿易は化学製品と雑貨製品以外、産業内貿易の割合も増加してきた¹³。即ち、同一産業において異なる技術レベル、機能、ブランド、価格の同類製品の交換パターンが増加した。それは台日間における製造工程間と製品間による国際垂直分業または国際水平分業などの分業パターンで導かれた製品交換の結果である。

表5 日本対台湾工業製品別貿易 (百万ドル、%)

対台湾工業製品別輸出	2010年	2011年11月累計	比重	世界順位	対台湾工業製品別輸入	2010年	2011年11月累計	比重	世界順位
化学品	10,531	10,380	22.3	3	化学品	2,177	2,496	11.7	8
機械製品	26,834	23,092	49.6	4	機械製品	12,176	10,305	48.4	5
繊維製品	211	221	0.5	7	繊維製品	326	400	1.9	8
金属製品	5,407	5,623	12.1	4	金属製品	1,538	1,911	9	5
非金属鉱物製品	2,225	1,988	4.3	2	非金属鉱物製品	523	533	2.5	3
その他原料別製品	480	468	1	8	その他原料別製品	276	296	1.4	10
雑貨製品	1,381	1,253	2.7	5	雑貨製品	1,914	1,669	7.8	2

(出典) 日本貿易振興機構「貿易統計データベース」、
<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/>。

表6の2011年台日貿易における工業製品の上位10品目から、台日貿易の進化を見ることができる。台湾に対する日本の輸出はICT (Information Communication Technology) 製品に関する製造設備、部品 (HS 84, 85, 38, 70, 74, 90) に集中している。日本に対する台湾の輸出もICT製品に関する部品 (HS 84, 85, 39, 90) に集中している。

¹³ 詳細は任熿廷、前掲書、38ページ、表2-7を参照のこと。

台日間は、日本が生産した資本財、部品と台湾が生産した最終消費財の交換から、双方が生産したメモリチップ（854232）、他の集積回路（854239）及び関連製品の交換へと進化した。即ち、生産技術の進歩は財貨貿易のレベルを促進し、貿易双方の産業構造の補完性をも増進した。

表6 台湾対日本貿易上位10位工業製品 (百万ドル、%)

日本対台湾輸出上位10位工業製品							日本対台湾輸入上位10位工業製品						
HS品目コード	品目名	世界順位	2010年	2011年11月累計	製品輸出構成比	本製品輸出シェア	HS品目コード	品目名	世界順位	2010年	2011年11月累計	製品輸入構成比	本製品輸入シェア
1 854232	記憶素子IC・LSI	1	4,199	3,623	7.8	40.8	1 854239	その他のIC・LSI	1	2,144	2,623	12.3	33.5
2 848620	半導体デバイス又は集積回路製造用の機器	2	2,599	1,812	3.9	23.7	2 0	再輸入品、航空機用品	1	2,512	1,951	9.2	17.3
3 0	再輸出品	7	3,022	1,727	3.7	4.8	3 854232	記憶素子IC・LSI	1	3,939	1,856	8.7	42.6
4 854239	その他のIC・LSI	3	1,442	1,213	2.6	11.7	4 852351	不揮発性半導体記憶装置	1	1,030	734	3.4	62.6
5 290243	バラキシレン	2	790	1,114	2.4	31.7	5 854231	プロセッサ・コントローラIC・LSI	2	758	717	3.4	18.5
6 720712	鉄類半製品（長方形・炭素0.25%未満）	1	843	1,063	2.3	48.8	6 847330	コンピュータ等の部品	2	868	402	1.9	12.8
7 381800	元素を電子工業用にドーパ処理したもの（円盤状、ウェハー状）	1	1,100	969	2.1	26.7	7 390760	ポリ（エチレンテレフタレート）	1	247	367	1.7	30.1
8 700490	その他の板ガラス（引上げ・吹上げ法）	2	1,063	935	2	38.9	8 854140	光電性半導体デバイス及び発光ダイオード	2	498	366	1.7	17.3
9 382490	その他の化学工業で残留物	2	782	848	1.8	18.3	9 852340	光学媒体	1	280	294	1.4	32.5
10 740311	陰極銅・その切断片	2	771	799	1.7	24.4	10 900211	写真機・映写機用対物レンズ	1	185	288	1.4	61.4

(出典) 日本貿易振興機構「貿易統計データベース」、

<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/>。

同時に、台日工業製品貿易の上位10品目はそれぞれの製品の世界貿易においても重要な位置を占めている。日本から台湾へのメモリ

チップの輸出は、日本の同製品の世界輸出シェアのトップであり、40.8%を占め、そして、日本が台湾から輸入する同メモリチップに関しては、日本同製品の世界輸入シェアのトップであり、42.6%を占めている。日本から台湾への工業製品輸出の上位10品目のうち、3品目は同製品の国別輸出における1位、5品目は2位、1品目は3位を占めている。日本が台湾から輸入する工業製品の上位10品目のうち、7品目は同製品の国別輸入の1位、3品目が2位であるように、貿易の進展に伴い、台日貿易関連産業の相互依存度も高まっている。

2 台日貿易収支の不均衡と中国ファクター

しかしながら、日本に対する台湾の貿易収支、経常収支の黒字は持続的に拡大してきた。表7が示すように、近年対日貿易収支赤字が拡大するなか、台湾が対世界全体の経常収支の黒字を維持できる原因は、主に中国に対する持続的に拡大した貿易収支の黒字によって補填していることがわかる。

表7 台湾の対日本と中国貿易収支

(億ドル)

台湾対日本	輸出額	輸入額	貿易収支	台湾対中国	輸出額	輸入額	貿易収支
2000	166.0	385.6	-219.6	2000	42.2	62.2	-20.1
2001	130.2	259.3	-129.1	2001	49.0	59.0	-10.1
2002	123.7	273.6	-149.9	2002	105.3	79.7	25.6
2003	124.3	327.2	-202.9	2003	228.9	110.2	118.7
2004	138.1	437.2	-299.1	2004	363.5	167.9	195.6
2005	151.1	460.5	-309.4	2005	436.4	200.9	235.5
2006	163.0	462.8	-299.8	2006	518.1	247.8	270.3
2007	159.3	459.4	-300.0	2007	624.2	280.1	344.0
2008	175.6	465.1	-289.5	2008	668.9	313.9	354.9
2009	145.0	362.2	-217.2	2009	542.5	244.2	298.3

(出典) 中華民国經濟部「我國進出口貿易統計」、
<http://www.customs.gov.tw/StatisticWeb/StatisticsInformation.aspx>。

一方、表 8 が示すように、日本の台湾に対する貿易収支の黒字が持続的に拡大した分は、事実上、中国に対する貿易収支の赤字を補填したこともわかる。

表 8 日本の対台湾と中国貿易収支 (億ドル)

日本対台湾	輸出額	輸入額	貿易収支	日本対中国	輸出額	輸入額	貿易収支
2000	360.5	179.7	180.9	2000	304.3	553.0	-248.8
2001	243.4	142.8	100.6	2001	310.9	581.0	-270.1
2002	262.0	135.3	126.8	2002	398.7	616.9	-218.3
2003	311.7	142.5	169.3	2003	572.2	751.9	-179.3
2004	419.6	166.7	252.9	2004	738.2	942.3	-204.1
2005	439.1	181.9	257.2	2005	803.4	1091.0	-287.6
2006	441.5	203.4	238.1	2006	928.5	1185.2	-256.6
2007	447.8	198.1	249.7	2007	1090.6	1276.4	-185.8
2008	457.1	216.4	240.7	2008	1240.4	1423.4	-183.0
2009	364.3	183.4	180.9	2009	1096.3	1225.5	-129.1

(出典) 日本貿易振興機構「貿易統計データベース」、
<http://www.customs.gov.tw/StatisticWeb/StatisticsInformation.aspx>。

日中貿易の構造的特徴は表 9 の日中工業製品貿易の上位 10 品目から見る事ができる。日本は中国に対して輸送機械、ICT 関連、一般機械などの製造設備・装置及び部品 (HS 87, 84, 85, 90, 74) を輸出し、中国から ICT の最終財、音響映像、家電製品とその部品、織物衣類などの最終財製品とその部品 (HS 84, 85, 61, 42) を輸入する。近年、日中間財貨貿易の商品構造は工業製品 (特に機械製品) に集中している。そして、日本は中国への輸出の上位 10 品目のうち、8

品目は同製品世界輸出の1位で、2品目は2位である。日本の中国から輸入する工業製品の上位10品目は、全てこれら製品の国別輸入の1位である。日中貿易の進展に伴い、双方の経済産業も緊密な相互依存関係を形成するようになった。

表9 日本対中国貿易上位10位工業製品

対中国輸出上位10位工業製品						対中国輸入上位10位工業製品									
HS 品目 コード	品目名	世界 順位	2010 年	2011 年 11月 累計	工業 製品 輸出 比重	本 製 品 輸 出 比 重	HS 品目 コード	品目名	世界 順位	2010 年	2011 年 11月 累計	工業 製品 輸入 比重	本 製 品 輸 入 比 重		
1	0	再輸出品	1	7,554	6,043	4.1	16.7	1	847130	携帯用の自動データ処理機械	1	5,998	6,869	4.1	96.3
2	870323	乗用車（ガソリンエンジン、1500cc超 3000cc以下）	2	4,524	3,877	2.6	9.7	2	851712	携帯回線網用その他の無線回線網用の電話	1	4,246	6,428	3.8	79.2
3	870840	ギヤボックス及びその部分品	1	3,890	3,823	2.6	25.4	3	852872	その他のテレビジョン受像機器（カラーのものに限る）	1	3,841	3,324	2	67
4	854232	記憶素子IC・LSI	2	2,615	3,152	2.1	35.5	4	852990	送信・受信・受像機器の部品	1	2,471	2,590	1.5	64.5
5	901380	液晶デバイス	1	2,820	3,109	2.1	44.1	5	611030	ジャージ・トレーナー（人造繊維製、メリヤス・クロセ編み）	1	2,103	2,357	1.4	92
6	854231	プロセッサ・コントローラIC・LSI	1	2,708	2,495	1.7	39.7	6	851762	音声、画像その他のデータを受信・変換・送信・再生する電話機等	1	1,828	2,143	1.3	45.7
7	854239	その他のIC・LSI	1	2,808	2,438	1.7	23.4	7	847330	コンピュータ等の部品	1	2,366	1,851	1.1	58.9
8	848630	フラットパネルディスプレイ製造用の機器	1	1,337	2,298	1.6	51.6	8	852190	その他のビデオ記録・再生機器	1	1,819	1,767	1.1	89
9	847989	その他の機械（固有の機能を有するもの）	1	2,232	2,193	1.5	36.3	9	847150	自動データ処理機械の処理装置	1	1,902	1,741	1	61.4
10	845710	マシニングセンター	1	1,325	1,964	1.3	49.2	10	851770	電話機の部分品	1	1,993	1,738	1	59.8

（出典）日本貿易振興機構「貿易統計データベース」、

<http://www.customs.gov.tw/StatisticWeb/StatisticsInformation.aspx>。

しかしながら、日中貿易と台日貿易の構造が異なる点として、台日貿易がすでに中間財部品の産業内貿易に進化したのに対し、日中

は依然として中国の最終財と日本の資本財、中間財の交換にとどまっている点である。これは生産技術構造レベルの差異によって、異なる貿易構造を現していることを示している。また、こうした貿易構造の相違は、台日中や台日中韓における国際分業と産業内貿易の発展の契機になったともいえる。

事実上、戦後東アジア工業化の雁行型発展過程から見れば、東アジアの国際分業ネットワークは東南アジア諸国も当然含まれている。そして、同地域の国際分業のネットワークの形成によって、過去20年間地域内の資本財と中間財を中国に輸出して中国で最終財を生産してから、地域外の欧米諸国に輸出する三角貿易構造となった。よって、台日経済産業関係を展望するなら、台日間だけでなく、東アジアの観点、或いは少なくとも台日中における東北アジアの観点から検討しなければならない。

五 台日経済産業関係の展望

1 日本経済産業のジレンマ

2011年3月11日の東日本大震災発生後、電力供給不足の問題を新たに加えて、日本企業は日本国内の経営において六つのジレンマに追い詰められると分析された¹⁴。六つのジレンマとは急激な対米ドルの円高、高い法人税、高い人件費、高い環境保全コスト、日本の低いFTAの貿易カバー率、そして電力供給不足などの難題である。日本の低いFTAの貿易カバー率はつまり日本が締結したEPA/FTAによる日本企業輸出の免税市場が他のアジア国とりわけ韓国より比較的少ないことである。これらの難題には、石油価格の高騰問題は含まれていない。

¹⁴ 「六重苦克服の試金石」『日経ビジネス』2011年11月7日、46~48ページ。

2010年以來、アメリカのサブプライムローン・クレジットクラシによる世界金融危機とユーロ圏の国家主権債務金融危機の影響下、日本円は世界のヘッジ通貨になり、東日本大震災に襲われた日本経済は復興が開始したばかりにもかかわらず、2011年10月には米ドルに対する日本円の為替レートは1ドル75円にまで上昇し、史上最高値を記録した¹⁵。

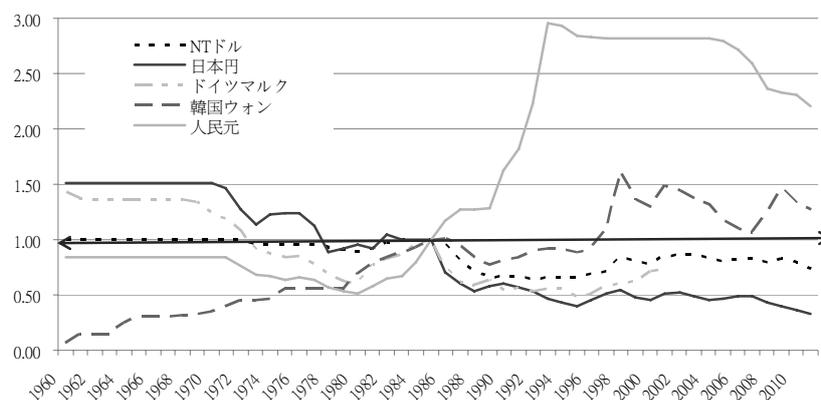
1960年代以後、円高は一貫して日本企業（特に製造業）が生産拠点を外国に移行するトリガーの一つである。1985年プラザ合意以降、台湾への日本直接投資が大幅に増加したことはその一例である。プラザ合意以降、米ドルに対する日本円の為替レートの推移は切り上がる一方であった。プラザ合意以来日本円の対米ドル為替レートの上げ幅は旧ドイツマルクや、東アジアの台湾ドル、韓国ウォン、中国人民元より大きかった。

図2からわかるように、プラザ合意以降、米ドルに対する台湾ドルの為替レートは一時大幅に上昇したが、21世紀に入ると、元の水準に戻った。韓国ウォンの米ドルに対する為替レートもプラザ合意以降、一時上昇したが、1990年代にはプラザ合意以前の水準に下がり始め、アジア金融危機後さらに下落した。中国人民元が単一為替レート制度を採用した後、米ドルに対する為替レートは大幅に下がったが、1990年代中期から小幅に上がり始め、2005年以降、輸入インフレの抑制そして国内物価の安定を求めるために、大幅に上昇し

¹⁵ 為替レートの変動は多様な要因がある。通常、為替レートを決める標準的な変数は金利、累積経常収支、インフレ率等一国の経済力を代表する要素がファンダメンタルズとして取り上げられる。それ以外に、外貨を資産の一部としてとらえて為替レートの動きを考えるアセット・アプローチがある。また震災後円高となることは、日本の保険会社が震災賠償のために海外の資産を売却し、米ドル資産を円に変換したこともその一因と指摘されている。

た。2011年、米ドルに対する日本円の為替レートは1985年より66.5%切り上がり、台湾ドルも26%切り上がったが、韓国ウォンは27.4%、中国人民元は120%も切り下がった。特に、技術力が向上してきている台韓の企業にとって、米ドルに対する日本円為替レートの持続的な切り上げは日本の輸出製造業のライバル企業の輸出の競争力を弱める効果を持った。

図2 戦後為替の変化動向（1960-2011）



(出典) 筆者作成。

(注) 1以下は対ドル切り上げの変化を示す。

その他に、日本貿易振興機構（JETRO）の2010年度の調査によると、日本の法人税率は純利益8百万円以上が40.87%（中央が30%）、韓国の法人税率は純利益2億ウォン以上が24.2%（中央が22%、地方が2.2%）、台湾の法人税率は純利益12萬元以上が17%で、中国の法人税率は25%である。日本の業務用電気料金は1キロワットあたり0.13ドルで、韓国は0.06ドル、台湾は0.08-0.11ドルで、中国は0.03~0.16ドルである。日本製造業の平均賃金は3,098.9ドル、韓国

は1,220ドル、台湾は939ドル、中国は235ドルである¹⁶。

環境保全コストにおいて、2005年京都議定書発効後、日本はCO₂排出量を2008-2012年の年平均に1990年比の6%減とする義務を果たしてきた。2009年に鳩山由紀夫元首相は国連で日本は2025年までにCO₂排出量を1990年比の25%減とする目標宣言を発表した。よって、ポスト京都議定書のCOP17において、日本はいっそうCO₂排出量を削減する厳しい義務を果たさなければならなくなっている。

そして日本が締結したFTA/EPAの貿易カバー率、即ちEPAの効力が発生している国々との貿易額が日本の貿易総額に占める割合は17.6%でしかない。韓国がFTAを締結した国々との貿易カバー率は、最近発効した米韓FTAを含むと、全体で35.6%に達している。台湾が発効したFTAの貿易カバー率は、兩岸のECFAを含むと、21.6%に達している¹⁷。

これらの経営ジレンマに加えて、東日本大震災は日本で最も輸出競争力を具えるICT産業、自動車産業の国内サプライチェーン、及

¹⁶ 2010年度日本貿易振興機構の調査結果は、米ドルに対する各国の為替レート、1ドル対91.1円、1,114韓国ウォン、29.6台湾ドル、6.5896中国人民元にて計算している。日本貿易振興機構「国・地域別情報・投資コスト比較」、<http://www.jetro.go.jp/world/search/cost/>；「日台韓中投資コスト比較」、<http://www.jetro.go.jp/jfile/search/cost?city=%E3%82%BD%E3%82%A6%E3%83%AB%EF%BC%88%E9%9F%93%E5%9B%BD%EF%BC%89&city=%E5%8F%B0%E5%8C%97%EF%BC%88%E5%8F%B0%E6%B9%BE%EF%BC%89&city=%E6%B7%B1%E3%82%BB%E3%83%B3%EF%BC%88%E4%B8%AD%E5%9B%BD%EF%BC%89&city=%E6%A8%AA%E6%B5%9C%EF%BC%88%E6%97%A5%E6%9C%AC%EF%BC%89#item04>。

¹⁷ 作者が計算した。FTA貿易カバー率は、一国の商品貿易に占めるFTA締結国との貿易量の比重であり、FTAの締結による貿易利得を測る目安の一つとして捉える。その貿易利得が得られる前提は発効したFTAの特恵関税またはゼロ関税を適用することである。しかし、FTAによる貿易自由化は通常10年の期間がかかり、FTA締結の時点で実現できる利得ではない。

び同地域で豊富に産出された米、野菜と近海・養殖水産等の食品加工産業のサプライチェーンを寸断した。東日本大震災による複合災害のなかにまた、福島第一原子力発電所の事故が発生した。福島第一原発事故が原子力発電に対する日本国内の反対を引き起こしたため、日本政府は新たなエネルギー政策を検討せざるをえなくなった。東日本大震災が発生するまでに、日本の原子力発電はその発電総供給量の30%を占めていたが、日本国内に54基ある原発が2012年9月現在運転しているのは2基のみである。更に、日本政府が宣言したCO₂排出量削減にかかるコミットメントを加え、日本における構造的な電力供給問題に惹き起こされる東日本の電力不足問題は天然ガス(LNG)の輸入増加だけによって、短期的に解決できる問題ではない。

2 台日FTA/EPAの締結と台湾企業を組み入れた日本産業サプライチェーンネットワークの再構築

以上の点から、最近日本企業（特に製造業）が相次いで韓国、台湾、中国へ生産拠点の移転計画を発表、或いは移行している。2011年の東北大震災後、帝人、東レ、旭化成、三菱化学、住友化学、JX日鉱日石エネルギー、アルバック、イビデン等の上場企業は韓国に対する炭素繊維、薄膜リチウムイオン電池等の新材料、ICT部品生産の新たな投資計画を発表した¹⁸。

東日本大震災のため、ゼロ在庫管理における日本国内の垂直的サプライチェーンシステムの脆弱性が露呈され、日本製造業の生産拠点移転は生産技術の国際分業によって新たに海外における水平的産

¹⁸ 「日本企業、止まらない韓国投資」、日経ビジネス 2012年3月14日、
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20120312/229689/?bpnet>。

業サプライチェーンネットワークを構築する戦略的な目標が潜んでいる。台日経済産業の相互補完性に鑑み、台湾はいっそう積極的に日本政府と FTA/EPA を交渉すべく、台日投資取り決めを用いて日本企業の対台湾投資を含むさまざまな戦略的提携を誘導し、台湾企業を組み入れた水平的な日本産業サプライチェーンネットワークを再構築する必要がある。台日間の戦略的な経済提携は将来、韓国・中国を含む提携に整合することを展望し、東北アジアで共に裨益する環境を創造すべきである。

21 世紀の FTA 締結趨勢下の東アジアにおける新経済統合の進展のうち、日本と台湾は其々の FTA/EPA のネットワークを積極的に構築すべきであり、FTA ネットワークのハブ&スポークのハブ地位の利益を最大限に実現する。台日 EPA の締結は双方の FTA 貿易カバー率を拡大でき、日本は 4.5% 増加して 22.1% に達し、台湾は 13.4% 増加して 35% に達する計算となる。さらに重要なことは、FTA の市場開放と経済制度連携・技術共同研究開発の同時進行によって、台湾と日本は双方における産業レベルの向上、経済構造調整の効果を収めることができる。そして、台日 EPA の締結によって、双方は制度的なアレンジメントを通して、台湾企業を組み込んだ水平的な台日産業サプライチェーンネットワークを再構築することができる。

短期間に台日 EPA が締結できなくても、台湾企業はこの契機に戦略的に日本企業との統合を進め、日本の産業サプライチェーンネットワークの再構築に大いに協力すべきである。戦後の海外直接投資の発展を通じて、日本企業との提携については、台湾企業は経済面と非経済面において豊富な経験を持っている¹⁹。また、台湾企業は経

¹⁹ 例えば、「中国市場において、「中国と日本の双方に対する理解が深い」という要素が台湾企業は他の NIES 企業以上に強い。」、真家陽一「日台ビジネスアライアンス

営の国際化、対外直接投資等の海外経営活動に対して、積極的である。高い生産性の企業だけではなく、FDIに要する費用が小さい国、地域に対して生産性の低い企業であってもFDIを活発に行なっている²⁰。こうした外向きの台湾企業の行動様式は日本企業の相対的に内向きの特質を補うこととなる。2012年3月27日、鴻海科技集団（フォックスコン）はシャープ株式会社の株式を9.98%購入し、最大の株主になったのはその一例である。そして民間ベースの統合には、台湾政府は金融などの戦略的な支援措置を提供でき、日本における重要な技術、経営モデル等の独特な競争力を具える企業と台湾企業との統合を支援することになる。戦略目標となる対象企業はICT産業を主とし、さらに製造業、サービス業、特にサプライチェーンにおけるコア技術を有する中小企業にも拡大すべきである。

台湾企業を組み込み、水平的な国際分業を通じた日本の産業サプライチェーンネットワークの再構築は、日本にとって、東日本大震災が露呈した過去の日本国内の垂直分業の産業サプライチェーンの脆弱性を補強するだけでなく、同時に、台湾における日本産業サプライチェーンの国際分業の生産は日本の電力輸入と同じ効果で、日本国内で現在起きている原発の廃炉による電力不足、生産能力の回復が予定より大幅に遅れた問題の一部を解決できるであろう。

（寄稿：2012年8月8日、採用：2012年9月12日）

の新潮流」、ジェトロ・オンラインセミナー、2012年1月17日（日本貿易振興機構、2012年）、<http://www.jetro.go.jp/world/seminar/120101/speed/index.htm>。

²⁰ Ryuhei Wakasugi and Takashi Natsuhara, "Productivity and FDI of Taiwan Firms A review from a nonparametric approach," *RIETI Discussion Paper Series*, 12-E-033 (May 2012).

台日經濟產業關係的回顧與前瞻

任 耀 廷

(台灣·淡江大學亞洲研究所副教授)

【摘要】

本文主要目的是回顧台日經貿交流、檢討台日經濟產業關係，並提出未來經貿發展的方向以供參考。首先檢討台日貿易及收支、台日直接投資的演變，回顧台日的經貿交流。並透過近來台日間之國際收支，探究雙方經濟產業關係之現狀。確認戰後台灣經濟成長過程中，從日本進口資本、技術及資本財、關鍵零組件的基本模式沒有改變。而台日貿易結構中產業內貿易的進展則反映出雙方產業的互補性。另外探討台日間失衡之貿易收支，不能忽略中國大陸的要素。台日間與中日間的生產技術結構層次的差異反映出不同的貿易結構。因此也形成台日中的國際分工及產業內貿易發展的契機。展望東日本大震災後台日經濟產業關係的發展，台灣應全力協助日本企業脫離目前經營上的六大困境以及重建日本的產業供應鏈。本研究建議簽訂台日 FTA/EPA 以及透過鑲嵌台灣企業的日本產業供應鏈網絡的重建過程，重建台日間策略性經濟合作的關係。

關鍵字：貿易結構、產業結構、國際收支、台日 FTA/EPA、產業供應鏈

Review and Outlook of the Economic Relationship between Japan and Taiwan

Eau-Tin Jen

Associate Professor of Graduate Institute of Asian Studies,
TamKang University

[Abstract]

This article reviews the economic and trade exchanges between Taiwan and Japan, examines the relationship shared between the two nations and identifies directions for future economic and trade development. A review of Taiwan-Japan trade data and balance of payments and evolution of foreign direct investments is conducted, allowing for a glimpse into economic and trade exchange trends of the past. Recent international balance of payments between Taiwan and Japan are also studied to identify the status quo of economic and industrial relations between the two nations, confirming that the basic model of importing technology, capital goods, and key components from Japan has not changed amid Taiwan's economic growth in its post-war era. Interestingly, the trade structure between Taiwan and Japan indicates the complementary nature of industries in both nations.

When discussing the imbalanced balance of payments between Taiwan and Japan, China cannot be ignored. The differing production technology structure between Taiwan-Japan and China-Japan relations mirrors the differing trade structure between the nations. Interestingly, this difference has contributed to new opportunities in international division of labor and trade development between Taiwan, Japan, and China. Looking into the development of Japan-Taiwan industrial relations after the East Japan Earthquake disaster, Taiwan should fully assist Japanese corporations in overcoming their six major predicaments in and rebuilding Japan's industry supply chain. This study supports the signing of Taiwan-Japan Free Trade Agreement/Economic Partnership Agreement and reconstructing Taiwan-Japan strategic economic cooperation relations via rebuilding Japan's supply chain networks.

Keywords: Trade Structure, Industry Structure, Balance of Payments, Taiwan-Japan Free Trade Agreement/Economic Partnership Agreement, Supply-chain

〈参考文献〉

- 「日本企業、止まらない韓国投資」、日経ビジネス 2012年3月14日、
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20120312/229689/?bpnet>。
- 「六重苦克服の試金石」『日経ビジネス』2011年11月7日、46-48ページ。
- 経済産業省『平成14年版通商白書』（ぎょうせい、2002年）。
- 日本財務省「平成22年度地域別国際収支状況」、
http://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g716/716_b.pdf。
- 日本貿易振興機構「国・地域別情報・投資コスト比較」、
<http://www.jetro.go.jp/world/search/cost/>。
- 「日台韓中投資コスト比較」、
<http://www.jetro.go.jp/jfile/search/cost?city=%E3%82%BD%E3%82%A6%E3%83%AB%EF%BC%88%E9%9F%93%E5%9B%BD%EF%BC%89&city=%E5%8F%B0%E5%8C%97%EF%BC%88%E5%8F%B0%E6%B9%BE%EF%BC%89&city=%E6%B7%B1%E3%82%BB%E3%83%B3%EF%BC%88%E4%B8%AD%E5%9B%BD%EF%BC%89&city=%E6%A8%AA%E6%B5%9C%EF%BC%88%E6%97%A5%E6%9C%AC%EF%BC%89#item04>。
- 「貿易統計データベース」、<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/>。
- 真家陽一「日台ビジネスアライアンスの新潮流」、ジェトロ・オンラインセミナー、2012年1月17日（日本貿易振興機構、2012年）、
<http://www.jetro.go.jp/world/seminar/120101/speed/index.htm>。
- ポール、サミュエルソン『サムエルソン経済学』都留重人訳、（岩波書店、1976）。
- 中華民国海關進出口統計、
<http://www.customs.gov.tw/StatisticWeb/StatisticsInformation.aspx>。
- 中華民国經濟部「我國進出口貿易統計」、
<http://www.customs.gov.tw/StatisticWeb/StatisticsInformation.aspx>。
- 中華民国經濟部投資審議會「核准華僑及外國人投資分區統計」、
http://www.moeaic.gov.tw/system_external/ctrl?PRO=DownloadFile&t=4&id=414。
- 任燿廷『東亞區域的經濟發展與日本』（台北：秀威資訊科技、2009年）。
- Antràs, Pol, and Helpman, Elhanan, “Global sourcing,” *Journal of Political Economy*, Vol. 112 (November 2004), pp. 552-580.
- Crowther, G., *Balance and Imbalance Payments* (Cambridge: Harvard University, 1957).
- Kindleberger, Charles P., *International Economics* (Illinois: Irwin, 1965).
- Kindleberger, Charles P., and Lindert, Peter H., *International Economics*, seventh edition (Illinois: Irwin, 1982).
- Ito, Banri, Tomiura, Eiichi, and Wakasugi, Ryuhei, “Technological Knowledge and Offshore Outsourcing Evidence from Japanese firm-level data,” *RIETI Discussion Paper Series*,

11-E-052 (May 2011).

_____. “Dissecting Offshore Outsourcing and R&D: A Survey of Japanese Manufacturing Firms,” *RIETI Discussion Paper Series*, 07-E-060 (November 2007).

Razgallah, B. “The balance of payments stages ‘hypothesis’: A reappraisal.” Presented at the 21st Symposium on Banking and Monetary Economics in Nice (2004), pp. 9~15.

Tomiura, Eiichi, “Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level,” *Journal of International Economics*, Vol. 72 (May 2007), pp. 113~127.

Wakasugi, Ryuhei and Natsuhara, Takashi, “Productivity and FDI of Taiwan Firms A review from a nonparametric approach,” *RIETI Discussion Paper Series* 12-E-033 (May 2012).

